

G I G A学校構想の実現

令和元年度補正予算額 2,318億円
 公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

(文部科学省所管)

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。
- このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

事業概要

(1) 校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における校内LANを整備
 加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2
- 国立** 補助対象：国立大学法人、(独)国立高等専門学校機構
 補助割合：定額

事業概要

(2) 児童生徒1人1台端末の整備

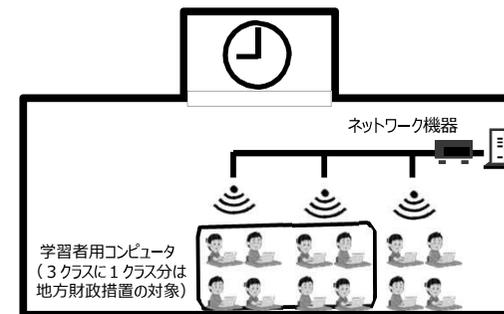
- 国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用する
 PC端末を整備

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等 補助割合：定額（上限4.5万円）※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）
- 国立** 補助対象：国立大学法人 補助割合：定額（上限4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」におけるICT活用計画、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などのフォローアップ計画
- ✓ 効果的・効率的整備のため、国が提示する標準仕様書に基づく、都道府県単位を基本とした広域・大規模調達計画
- ✓ 高速大容量回線の接続が可能な環境にあることを前提とした校内LAN整備計画、あるいはランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「端末3クラスに1クラス分の配備」計画



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備+端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

1 今年度の動き

- 4月 1日 **学習者用デジタル教科書の法制化（施行）**
- 6月 21日 **学校教育の情報化推進に関する法律（全会一致で成立）**
- 6月 25日 **新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）**
・学校のICT環境は文房具。ICT環境の脆弱さ、地域間格差は危機的な状況
- 9月 **文部科学省概算要求「GIGAスクールネットワーク構想」公表**
・学校内すべての教室まで高速大容量の通信ネットワークの整備を推進（当初、3年計画でLAN配線のみ全校整備・1/2国補助予定）
- 10月 10日 **衆議院予算委員会 文部科学大臣答弁**
・平成の時代はパソコンやタブレットは学校にあったらいいなという教材
令和の時代はなくてはならない教材としてICT環境の実現を図る
- 11月 13日 **経済財政諮問会議 安倍議長（総理）発言**
・パソコンが1人当たり1台となるのが当然だということを、国家意思として明確に示すことが重要
- 12月 3日 **OECD/PISA 2018 調査結果公表**
・読解力は、高得点のグループに位置するが前回より平均得点・順位が有意に低下
⇒コンピュータ画面上での長文読解慣れなどの要因が複合的に影響した可能性
- 12月 5日 **安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）**
・高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、義務教育段階において、令和5年度まで全学校の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずる
- 12月 13日 **令和元年度補正予算案への対応「GIGAスクール構想」（事務連絡）**
- 12月 19日 **GIGAスクール構想実現推進本部設置**
・子供たち一人ひとりに個別最適化され創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて
- 12月 23日 **中教審「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ」**
・多様な子供たちをだれ一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現
- 1月 30日 **令和元年度補正予算成立**

2 昨年度までの動き

- **新学習指導要領**
・情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け
・学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実
- **教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）**

3 国が目標としている水準と本市の整備状況

	文部科学省5か年計画等	本市の整備状況
学習者用PC	3クラスに1クラス →1人1台へ	ノート型PC40台+タブレット(小10・中20) ※小1/3は今年度40台PCをタブレット化 ・小学校 20クラスに1クラス分程度 ・中学校 15クラスに1クラス分程度
指導者用PC	授業を担当する 教員1人1台	平成26年度普通教室用ノート型PC導入 当時のクラス分 4,062台を配置済み *現在の教員数(校長含)は、5,367名
大型提示装置	各普通教室1台 特別教室用6台	平成21年 普通教室分の50インチTV導入 コンピュータ賃貸借の更新時に、液晶70インチ等を整備
実物投影装置	各普通教室1台 特別教室用6台	小学校 普通教室2クラスに1台程度 中学校 普通教室1クラスに1台程度
超高速インターネット	上り1Gbps 下り1Gbps	上り100Mbps/下り200Mbps
校内有線LAN配線	10Gbps	10～100Mbps 地域ボランティア等による敷設
無線LAN装置	普通教室+特別教室	小学校 可動式無線アクセスポイント 各校3台 中学校 可動式無線アクセスポイント 各校3台 ※川高・附属中、小杉小は建設工事として 各室にアクセスポイント整備
ICT支援員	4校に1人配置	なし ※導入に際して研修・設定等の支援有
予備用PC	複数必要	予備なし (オンサイト保守対応基本)

G I G Aスクール構想の実現に向けた校内情報ネットワーク環境の整備

● 令和元年度補正予算額 46.9 億円（うち国庫 20.7 億円）

（内訳）

（単位：千円）

（目）	事業費	財源内訳		
		国庫	市債	一般財源
義務教育施設整備費	4,596,765	2,029,357	2,528,000	39,408
高等学校施設整備費	97,463	43,353	49,000	5,110
計	4,694,228	2,072,710	2,577,000	44,518

- ✓ 「一人一台端末」を実現する高速大容量ネットワーク環境を整備するための経費を計上
- ✓ 文部科学省が新設した「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用（補助率：1/2、令和元年度補正予算限り）
⇒ 繰越の上、令和2年度に事業実施

積算にあたっての諸条件

■ 整備内容

- ・ LANケーブル（10G以上）の配線
- ・ ネットワークを構成するハブやルータ、スイッチ類の整備及び端末を保管する電源キャビネットの整備
- ・ 無線環境を確保するため、アクセスポイントの整備も実施

※ 今後定めるICT活用計画において、児童生徒が授業等で活用すると位置づけられたものが対象

※
補助対象

■ 整備期間の想定

- ・ 1校あたりの整備期間は、約1週間を想定（土日含む。平日は夕方から深夜にかけて実施）
⇒ 工事に合わせた民間による警備の実施（委託料を計上）
- ・ 令和2年度中に整備完了

■ 契約の手法

- ・ 通信ネットワーク環境の整備のほか、現地調査、学校ごとのネットワーク設計、工事監理、機材調達、設置・設定及び試験等の委託契約を検討

国のGIGAスクール構想の実現ロードマップ（抜粋）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	校内LAN整備			
	小5,6 PC		小3,4 PC	小1,2 PC
	中1 PC	中2,3 PC		
自治体で3人に1台の端末整備				

<今後の予定>

- ・ 小・中・特支等の児童生徒が使用する端末を整備（国の補助あり1台上限4.5万円・3人に2台分）
- ・ その他、自治体独自で地方財政措置済みの端末を整備（3人に1台分）

※1人1台端末整備の実現にあたっては、一定の市の負担が見込まれるため、今後示される国の補助要綱をふまえて所要額を精査する予定。